

平成18年度

施政方針



いなべ市長
日沖 靖

【安心第一のまちづくり】

いなべ市が誕生して3年目を迎え、ひらがなの「いなべ」も定着し、違和感がなくなりつつあるように思えます。この2年間、旧町の事業や思いを引き継ぎ、大きな変化は避けつつ、納得いただけるものから徐々に統合してきました。一方、少子高齢化や災害など、緊急の課題につきましては、様々な事業を立ち上げ思い切った対応をしてきました。

平成18年度もみなさんに安心していただくことを第一に考え、納得いただける改革を進めます。



航空写真から見たいなべ市

【市民が主役のまちづくり】

まちづくりは市民のみなさん一人ひとりが主役です。多くのみなさんにまちづくりに参画いただけるよう積極的に情報を提供し、市民のみなさんと共に考え、共に助け合う「市民が主役のまちづくり」を進めます。

【行政改革】

政府の行財政改革の影響を受け、国からの補助金や交付金が大幅に削減されており、市の財政は窮地に立っています。「身の丈に合った財政規模」にするためには行政の改革は避けては通れません。

まず、市役所の部署を51から38に大幅に削減するとともに、公立保育園の統合や民営化を進め、職員数を10年間で10%（45人）削減するなど、思い切った行政改革を行います。

【民間活力の導入】

市税収入の3分の2は(株)デンソーやトヨタ車体(株)をはじめとする民間の企業からもたらされます。景気が回復基調となり、企業の設備投資が海外から国内に回帰している今日、この流れを市内への進出に結びつけられるよう企業誘致を進めるとともに、しばらく控えていた新たな工場用地の確保も積極的に進めます。

また、都市計画などの規制緩和制度を活用し、民間の住宅開発を促進するほか、福祉法人と提携し、民間資金活用（PFI）方式による障害者福祉施設や保育施設の建設を支援し、安価で利用者本意の施設整備を進めます。



石榑保育園